



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナック
コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺岡 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室 室長

(氏名) 香原 隆人

TEL 03-3346-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	19,149	25.8	△676	—	△693	—	△555	—
26年3月期第1四半期	15,215	11.7	△371	—	△352	—	△541	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △552百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △582百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△33.31	—
26年3月期第1四半期	△32.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	39,327	15,178	38.6	910.12
26年3月期	40,455	16,005	39.6	961.07

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 15,178百万円 26年3月期 16,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,200	9.0	440	△68.8	460	△67.7	130	△83.2	7.81
通期	101,000	10.2	5,150	10.2	5,200	10.4	2,850	2.0	171.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	18,719,250 株	26年3月期	18,719,250 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,041,804 株	26年3月期	2,065,464 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	16,668,994 株	26年3月期1Q	16,574,295 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間につきましても百万円単位に組換え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)における日本企業の経営環境は、政府主導の経済政策や金融緩和策の効果により企業収益や雇用環境が改善し、設備投資も増加するなど、緩やかな回復傾向にあります。しかし一方では、消費税増税による個人消費への影響や、海外景気の下振れが、景気を下押しするリスクとなっております。

当グループの事業領域である住宅業界では、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、新設住宅着工戸数が平成26年3月から5月にかけて前年同月比で3ヶ月連続の減少となるなど、厳しい状況が続いています。

また、小売・サービスの業界では、消費者の雇用環境や賃金水準の改善が見られるものの、消費税増税や物価上昇を受けて節約志向が高まっており、先行きが不透明な状況で推移しています。

このような状況の下、当社グループでは、当連結会計年度の目標である売上高1,000億円の達成に向けて、積極的な出店と販売促進を行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高19,149百万円(前年同期比25.8%増)、営業損失676百万円(前年同期営業損失371百万円)、経常損失693百万円(同経常損失352百万円)、四半期純損失555百万円(同四半期純損失541百万円)となりました。

セグメント業績は次の通りです。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等300百万円があります。

〈クリクラ事業〉

当第1四半期連結累計期間は、新規顧客獲得に注力し、直営部門・加盟店部門共に順調に新規顧客を獲得し、ボトル売上も前年同期比で増加しました。しかし、加盟店に対するウォーターサーバーの販売においては、期初時点における加盟店のサーバー在庫が潤沢であったことにより販売数が伸びませんでした。

以上の結果、売上高は3,117百万円(前年同期比0.8%減)となりました。損益面では、積極的に販売促進費を投じたことにより、営業損失299百万円(前年同期営業損失192百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に、直営の三鷹営業所、南大阪営業所、岡山営業所を開設しております。

〈レンタル事業〉

主力のダストコントロール商品の販売においては、営業スタッフの研修体制を強化し、顧客獲得に注力しました。売上高・営業利益共に前年同期比で微減となりましたが、おおむね計画通りに推移しています。

害虫駆除関連商品の販売においては、積極的に出店を行い、法人顧客の好況感を背景に順調に売上高を伸ばしました。

以上の結果、売上高は3,000百万円(前年同期比1.6%増)となりました。利益面では、積極的に販売促進費を投じたことにより、営業利益340百万円(同4.7%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に、害虫駆除関連商品で直営の伊勢崎オフィス、富士オフィス、岡山オフィス、広島オフィスを開設しております。

〈建築コンサルティング事業〉

ノウハウ販売では、既存会員への提案に加えて新規会員の獲得に注力しましたが、景気回復に伴う人材確保の難しさもあり営業人員が不足し、売上高は前年同期比で微減となりました。太陽光発電システムを中心とした建築部材販売では、新築住宅用の標準搭載の提案や住設関連商品の提案が奏功し、売上高・営業利益共に大幅に伸長しました。

以上の結果、売上高は1,362百万円(前年同期比27.1%増)、営業利益は181百万円(同12.4%増)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に、ノウハウ販売では高崎支店、建築部材販売では高崎営業所をそれぞれ開設しております。

〈住宅事業〉

当第1四半期連結累計期間の住宅業界は、消費税増税の駆け込み需要の反動の影響だけでなく、原材料価格の高騰や職人不足の傾向も続いており、厳しい経営環境にあります。このような中、株式会社レオハウスでは、太陽光発電システム等のオプション提案による販売促進活動を行いました。受注数は前連結会計年度を下回りました。売上高につきましては、前連結会計年度末1,233棟の受注残があり、前年同期比で増加しました。受注状況につきましては、当第1四半期連結会計期間末における受注残が1,267棟(前年同期1,606棟)となりました。

また、前連結会計年度第2四半期に連結子会社となった株式会社ジェイウッドでは、既存顧客の満足度を高めて紹介に繋げる取り組みが奏功し、厳しい経営環境の中、業績は順調に推移しています。受注状況につきましては、当第1四半期連結会計期間末における受注残が102棟となりました。

以上の結果、住宅事業セグメントの売上高は9,304百万円(前年同期比15.6%増)となりました。損益面では、出店費用とそれに伴う販売促進費の影響で、営業損失440百万円(前年同期営業損失410百万円)となりました。なお、当第1四半期連結累計期間に、株式会社レオハウスでは、岐阜店、伊勢崎店、溝口店を開設し、拠点数は47支店49展示場となりました。株式会社ジェイウツの拠点は前連結会計年度末と変わらず、4展示場となります。

〈通販事業〉

前連結会計年度第2四半期に連結子会社となった株式会社JIMOSでは、新規顧客獲得のために積極的に広告費を投下しており、当第1四半期連結累計期間における通信販売の売上高は順調に推移しています。しかし一方で、ホールセールや通販支援などの法人向け部門の売上高は、他社との競争激化の影響もあり、やや低調に推移しました。以上の結果、通販事業セグメントの売上高は2,364百万円となりました。損益面では、のれん償却費等を当セグメントに計上しており、営業損失156百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、39,327百万円となり、未成工事支出金等が増加したものの、納税・配当金・買掛金等の支払による現金及び預金等の減少により前連結会計年度末に比べ1,127百万円減少しました。負債総額は、24,149百万円となり、短期借入金や未成工事受入金が増加する一方で、工事代金の支払による買掛金の減少や納税による未払法人税等の減少により前連結会計年度末に比べ300百万円減少しました。純資産額は、15,178百万円となり、四半期純損失555百万円計上及び配当金316百万円の支払等により利益剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べ826百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続して採用するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,385	4,243
受取手形及び売掛金	3,818	3,496
商品及び製品	2,423	2,272
未成工事支出金	2,406	3,421
原材料及び貯蔵品	237	255
その他	3,459	3,874
貸倒引当金	△67	△57
流動資産合計	18,662	17,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,094	5,080
土地	2,041	2,041
その他(純額)	5,544	5,723
有形固定資産合計	12,680	12,845
無形固定資産		
のれん	2,318	2,187
その他	2,729	2,659
無形固定資産合計	5,048	4,846
投資その他の資産		
差入保証金	2,493	2,493
その他	1,740	1,809
貸倒引当金	△170	△172
投資その他の資産合計	4,063	4,130
固定資産合計	21,792	21,822
資産合計	40,455	39,327

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,741	4,321
短期借入金	1,161	3,146
未払法人税等	1,383	30
未成工事受入金	5,410	6,416
賞与引当金	939	487
引当金	479	461
その他	4,210	4,465
流動負債合計	19,325	19,329
固定負債		
長期借入金	3,093	2,793
退職給付に係る負債	97	104
資産除去債務	748	783
その他	1,184	1,138
固定負債合計	5,124	4,819
負債合計	24,449	24,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	1,003	1,030
利益剰余金	13,226	12,354
自己株式	△1,380	△1,365
株主資本合計	16,849	16,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	21
土地再評価差額金	△862	△862
その他の包括利益累計額合計	△844	△840
純資産合計	16,005	15,178
負債純資産合計	40,455	39,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,215	19,149
売上原価	9,340	11,288
売上総利益	5,875	7,860
販売費及び一般管理費	6,246	8,536
営業損失(△)	△371	△676
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	4	2
受取地代家賃	1	1
受取手数料	2	6
企業立地奨励金	10	13
その他	11	12
営業外収益合計	38	38
営業外費用		
支払利息	10	13
支払補償費	—	22
為替差損	7	2
その他	1	16
営業外費用合計	19	54
経常損失(△)	△352	△693
特別利益		
投資有価証券売却益	61	—
特別利益合計	61	—
特別損失		
固定資産処分損	4	0
減損損失	—	30
特別損失合計	4	30
税金等調整前四半期純損失(△)	△295	△723
法人税、住民税及び事業税	24	22
法人税等調整額	221	△191
法人税等合計	245	△168
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△541	△555
四半期純損失(△)	△541	△555

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△541	△555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	3
繰延ヘッジ損益	△9	—
その他の包括利益合計	△41	3
四半期包括利益	△582	△552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△582	△552
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,142	2,953	1,072	8,047	15,215	—	15,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	—	0	△0	—
計	3,142	2,953	1,072	8,047	15,216	△0	15,215
セグメント利益又は損失 (△)	△192	356	161	△410	△84	△286	△371

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△286百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△307百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,117	2,999	1,362	9,304	2,364	19,149	—	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	—	—	0	△0	
計	3,117	3,000	1,362	9,304	2,364	19,150	△0	
セグメント利益又は損失 (△)	△299	340	181	△440	△156	△375	△300	

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△300百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△337百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 補足情報

受注の状況

セグメントの名称	受注高(百万円)		受注残高(百万円)	
	前第1四半期 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	当第1四半期 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	前第1四半期 平成25年6月30日現在	当第1四半期 平成26年6月30日現在
住宅事業	12,816	9,722	27,345	24,485